

民主主義のための闘争と責任の回復 ～政治システムの不安定化のなかで

民主主義のための闘争か 民主主義からの逃走か 有権者としての責任とは

参院選の結果、衆参両院で与党が過半数割れとなり、政治システムはさらに不安定化することになるだろう。「二大政党制が崩れて穏健な多党制に向かってくれればよかったのでしょうか、そこを通り越してさらに分極的多党制よりももっと不安定な状況に一気にやっているような状況にある」（山本健太郎・國學院大學教授 11-14面）。

参院選の投票率は58.51パーセント。投票率50パーセントの枠では「投票箱の外」だった民意（政治不信、無関心）の一部の「むきだしの感情」が可視化されたとも言える。

投票率の向上が必ずしも「良い統治」をもたらすわけではない。アメリカの政治哲学者ジェイソン・ブレナンは「うまく投票するための動機、知識、合理性、あるいは能力を欠いた市民は、投票を棄権すべきである」と述べる（『投票の倫理学』（勁草書房）引用は玉手慎太郎「投票の棄権は悪と言えるのか」Voice 8月号より）。

こうした「一定の基準」を満たさない有権者は足切りもやむなしとまでの主張は、社会の安定性（知識と熟慮を欠いた投票に基づくポピュリズムを抑制することへの期待）のためである。しかし、

「『劇薬』を求める有権者に社会の安定性を説いても、「良い投票」や「投票の棄権」は期待できない。この悲観こそ、

ブレナンが『アゲインスト・デモクラシー』で民主主義の否定へと転向してしまった理由であり、私たちが向き合うべき課題でもある。

SNSが選挙結果を左右するほどの影響力を持つ今日、ブレナンが提起した「道徳的な有権者」としての責任を、私たちはあらためて考える必要がある」（玉手慎太郎 前出）。

「有権者としての責任」といっても、上から目線で倫理を説くような話ではない。「既存の政治勢力が国民の政治的ニーズに十分応えることができない場合に、新たな勢力が登場して支持を伸ばすこと自体は当然に予定された現象とも言える。この意味では現状への異議申し立てこそが政治に活力を与えると見るのも理由のないことではない。（中略）従来の価値観に照らせば一見奇矯・過激に見える政治的動きに、重要な革新の芽が含まれることもある。（中略）」

しかしながら近時の政治的動揺には、競争メカニズムを通して政治が自己修正を遂げていくという枠組みを踏み越える部分が存するように思われる。それは、デモクラシーの基本的条件自体を毀損する動きがしばしば見られる点である」（林知更「デモクラシー再生は可能か」日経「経済教室」6/11）。

これまでは投票箱に収まらなかった民意が、まずは「感情的な異議申し立てとして政治的に顕在化するの、ある意味で当然であり、これを「劇薬」一ファ

シズムのような、デモクラシーの基礎的条件を毀損する方向に作用させてしまうのか、民主主義の再活性化（民主主義のイノベーション）へ結びつけることができるかが問われているということだ。

ここでの「有権者としての責任」の第一は、現状への異議申し立てとデモクラシーの基礎的条件を毀損する方向を仕分けすることではないか。

デモクラシーの基礎的条件は第一に憲法秩序であるが、それが機能するための前提条件あるいはインフラは多岐にわたる。「日本の統治構造を規定する基本的ルールの多くが憲法典の中に書かれていません。憲法典と憲法秩序がずれる。その「余白」を埋めてきたのが、「55年体制」以降は自民党であり、官僚たちでした」

「複数の要素が絡み合い、自民党を中心とした統治構造の「岩盤」が徐々に崩れてきた。つぎはぎで補修できないような裂け目が生じている。参院選で議席を伸ばした参政党や国民民主党は、アテンションエコノミーのようなソーシャルメディアのビジネス構造を巧みに利用した形で、



パレスチナに国際法を

岩盤の裂け目に入ったと考えられます」

「岩盤にここまで裂け目が生じている以上、政治における「当たり前」を、今の社会の変化に対応するようなものに抜本的にかえていくことが求められます。(中略)

今の憲法危機は、主権者である国民にとってチャンスでもあります。「護憲か改憲か」という硬直的な議論ではなく、憲法典を生かすにはどのような戦略があるのか。

例えば、夫婦別姓の問題についても憲法典に直接的には書いていない。「私はこう感じる」という裸の感情ではなく、憲法典を踏まえてどう解釈していくのか。まさに余白を私たち自身でどう埋めていくのかという視点が大切でしょう」(山本龍彦・慶應大学教授 毎日 8/1)。

「裸の感情」(または「むき出しの庶民感情」)を、「憲法(秩序)を踏まえてどうなんだろう」というところからとらえ直してみる、他者とそういう会話・対話をする。そのなかから、現状への異議申し立てとデモクラシーの基礎的条件を毀損する方向を仕分けする術を身に着けていくこともできるのではないのか。

ちなみに田中辰雄・横浜商科大学教授の分析によれば、どういう批判を聞いて参政党に入れるのをやめたかという質問に、憲法案と個々の政策に現実的根拠がないとの批判が多かったとのこと。逆に排外主義、差別主義、極右といった批判には「かえって入れようと思った」と。(出典: <https://note.com/tanakatatsuo/n/na76fdb977068>)

憲法秩序ないしは憲法価値を踏まえてどうなのかというところから、「余白」を私たち自身でどう埋めていくかという対話を積み重ねていくことが大切ではないか。

責任の回復か 無責任政策の乱立か

自民党総裁選の行方および連立の枠組みをどうするかが目下の政局の焦点となっているが、政権の枠組みを超えて「ポスト石破は石破」のような様相を呈しているのは、「高市・参政党的なもの」の台頭に対する警戒感が共通している。「高市・参政党的なもの」(自民党タカ派、旧安倍派、参政党、国民・維新の一部など)

は減税ポピュリズム、排外主義(福祉排外主義)、戦後憲法価値観の否定という点で一致している。これに対する警戒感のキーワードは「責任の民主化」だろう。

政局の動向もここから見ていくことではないか。例えば、

「選挙とか、その手前の SNS で受けることが非常に重要なのが今の第三極で、そのためには全体に責任を持つとか、いろいろ面倒な交渉をして妥協を含めて合意を調達するというような話は、おそらくマイナスなんです。選挙を考えると合理的なのは、自分たちが声高に訴えている政策をとにかく実現しましたという成果であって、トータルとしてそれがどうなのかという話は、ほとんどプラスにならないので。(中略)

やはり安定した政権の枠組みを、なんとか与党の側でつくるしかないのではないのか。そこが国民民主なり参政党を相手にするときの難しさだと思います。必ずしもネットに軸足がない政党をまずは交渉相手として考えて、旧来型の政治の合意形成をいっしょにめざせるパートナーと、そうではない人たちをより分けるしかないのかなと思うところです」

「この先消費減税という話が出て来て、なんらかの形で野党側の要望を聞かざるをえない状況になったときに、そこで財源に穴が開きます、じゃあどうしますかという話は浮上してきます。

そもそも防衛増税の話は完全に置き去りになっていて、(財源が決まらないまま)先行してすでにお金を使っちゃってしまってますので、そういうところも問題になってきます。(中略)やはりいったん立ち止まって、財政の全体像を与野党で共有する必要は絶対にあると思います。

ただそういう交渉に乗ってくる政党がいくつあるのか、ということになると先ほどの話に戻ってしまうわけです」(山本健太郎・國學院大學教授 前出)。

25 年度予算は、野党の賛成を得るために場当たり的かつ虫食いのものになった。また参院選の結果、ガソリンの暫定税率は廃止となるが、代わりに国土強靱化のための新税が検討されていると言う。もはやわが国の財政状況には、こうした場当たり策を繰り返す余裕はないはずだ。財政の全体像を共有する場に参

画するのはどの政党なのか。その議論を国民に公開し、共有しようとするのはどの政党なのか。こうしたところから与野党を検証していく必要があるのではないのか。

いわゆる「外国人問題」についても排外主義や右派ポピュリズムに流されず、背景にある「政治に見捨てられた」と感じる人々の不満にどう対処できるかが問われる。移民・難民政策に詳しい上智大学の岡部みどり教授はこう述べる(朝日デジタル 8/29)。

「この問題には、既存の中道政党が対応すべきです。日本で言えば、中道右派の自民党、中道左派の立憲民主党などです。

一般論として、新興の右派ポピュリスト政党は、不満のはけ口にはなれても、有権者が求める再分配などの政策を再構築する力は持ちません。

彼らが伸長し、分断の傷が広がらないようにするためにも、中道政党が「不遇だ」と感じている人々に届く政策をとる必要があります」

「——岡部さんが指摘する「国内労働者の置き去り感」には、どう対応すべきですか。

政府は人口減少に対応するため、外国人の受け入れを進めています。物価の高騰などで将来への不安が高まる今、はっきり言って、タイミングが良くありません。

これからの外国人政策は、格差を是正し、賃金を底上げするような施策とセットで検討しなければならないと思います。

人々が「政治に見捨てられた」と感じている状況を変えなければ、外国人の受け入れも、外国人との共生も、実現することはできません」。

「政治に見捨てられた」と感じる人々の不満を煽って支持を調達しようとする政党なのか、人々が求める再分配政策を再構築する(財源も含めて人々の合意を調達しようとする)政党なのか。こうしたところから与野党を検証していく必要があるのではないのか。

無責任政策の乱立—政治の不安定化に拍車をかけるのか、「今だけ、自分だけ」の主体基盤から責任感の回復(与野党、国民とも)へと一歩踏み出すのか。民主主義の分岐点にあると言える。■